

No. 7



2004. 1

(目次)

- 巻頭言
さわやかな目覚めに向けて 研究科長・学部長 藤原勝紀 2
- 研究ノート
教官から 生涯教育学講座 教授 川崎良孝 3
院生から 教育学講座D2 片山勝茂 3
- 社会人院生から 教育科学専攻 専修コースM1 宮崎朗子 4
教育科学専攻 専修コースM1 清水佐知 4
- 事務室より
法人化で事務は変わる!? 事務長 村田宗一 5
- 図書室より
大切なお知らせ 図書掛 福井京子 5
- 臨床教育実践研究センターから センター運営委員
臨床心理実践学講座 助手 黒川嘉子 6
- 留学生から 比較教育政策学講座M2 ベー・シュウキー 6
- 諸記録 7~8
① 入試結果 ② 学位授与件数 ③ 人事異動 ④ 招へい外国人研究者の記録 ⑤ オープンキャンパス
⑥ 奨学寄付金受入 ⑦ 科学研究費補助金 ⑧ 民間との共同研究
- 諸報 8
新任教官紹介



巻頭言

さわやかな目覚めに向けて —

研究科長 学部長 藤原 勝紀

もはや時代。悠久の歴史と伝統が息づく京都大学にも、荒々しい時代の大波が打ち寄せています。大学をとりまく社会の情勢はもとより、新年度からの法人化は、その風土に構造的な揺らぎをもたらす激しさで、すぐに生々しく身に迫ってくるでしょう。

避けられない事態を前に、どう生きるかが問われていることは確かです。しかし、どこかに正答が用意されているとは思えないし、堪え忍んで時が過ぎるのを待てば何とかかなるさ、といった状況でもないようです。ここは泰然風に見栄を張っているわけにも慌てふためいているわけにもいかないようです。たいそう難儀といえば難儀なときに、研究科の舵取りに身を投じなさいと仰せつかったような心境です。正直なところ、かつて身に覚えのない世界が、いまや眼前に土足で飛び込んできた感じがしないでもありません。まさに臨床的といえそうです。おそろおそろ自ら覚悟を促している始末です。

個人的には、それなりに身を起こしてくる心を信じています。そして少しずつ現実を直視しながら、自分なりの姿形になるとは思いますが、ご一緒に協働して事態に当たっていきたく願っています。しかし事態は、ただ個人的ではすまされないことと承知します。関係各位のご支援とご協力が頼りです。

幸い教育学研究科・教育学部は、小さな所帯であることの利が生きる部局と感じています。学生・教職員が身近に触れ合う基盤こそを、かけがえのない教育研究風土として培ってきた歴史と伝統があります。そこに、外形は小粒ながらも「教育と心」をキーワードに、規模や量でなく質と深さに学問の府としての存在理由を求めてきた証があると思います。

このような現在の姿は、長年にわたる教育研究実践をつうじて実証的に洗練してきた果実だと思います。それは、幾度とない激動の歴史と時代潮流の中で、

揺るぎない学問的感受性を基に築かれてきた実績に他なりません。ただ単に守りの姿勢に拠っていただけで結実してきたはずはないと思うのです。

いまや本研究科は、国際的・国内的な学問の府としての先端的な位置を堅持し、高度な人材育成と新しい教育研究システム構築に先駆的な役割を担っています。この事実は、じっくりと熟成されてきたものであるだけに、揺るぎない安心感を醸し出してくれます。法人化の激流のときこそ、全国に発信すべき学問の府としての重要な存在価値だと思います。

しかし、この動じなさや緩やかさは、もしや可及の変革への適切な対応にとってハンディにならないとも限りません。現在進行している大学改革の波には、よほどの臨場感をもって切実にみつめていなくては、そのスピードと荒々しさに存在感を見失いかねない凄さが予感されます。

そうだからといって、理不尽に迅速で経済効率のよいフットワークを求めることは難しいと思いますが、忍び寄る現実には甘くはないことも確実です。そこでいまこそ、飛躍・創出といったイメージをもったクリエイティブな知恵が編み出さるはずだと思いたいのです。その文脈は突然で偶発的なイメージですが、確かな歴史と伝統に培われた学問の府としての人間関係基盤なくして生成するとは思えません。

京都大学教育学部・教育学研究科に集う有形無形の人々の心を寄せ合えば、これまでの歴史と伝統の文脈の上に、自ずと道は拓けてくるに違いないと思わずにはられません。そのような人知が息づく日々を、ともに歩ませていただきたく願っています。

新年・平成16年の干支は申。もしも叶えてくれるなら庚申さまに祈りたい。もっとゆるやかで落ち着いた世の中をと。学問や人生のスパンにふさわしい心の土壌をえて、凛として生きていきたいと。



生涯教育学講座

教授 川崎良孝

生涯教育学講座は年刊国際雑誌 *Lifelong Education and Libraries* (現在第3号) を刊行していることもあり、国外との結びつきを強める努力をしている。現在は3名の教官の個人的ルートで執筆者を世界各地からえて、雑誌を刊行してきた。こうした雑誌も意識しつつ、図書館情報学の方では、次のような国際的取り組みをしてきた。

2000年にはネブラスカ州図書館協会との合同調査「インターネットと知的自由:ネブラスカ州全公立図書館調査」(2001年刊)を研究室で行い、日本語、英語の報告書を作成して、同図書館協会の年次大会で院生が口頭発表した。2002年から上海図書館の研究者との合同研究「上海の図書館と生涯教育」を行い(2003年完成)、日本語、中国語、英語版を作成して広く配布した。また2002年度に招へい外国人として滞在された新羅大学金英貴先生とは、日本の大

学図書館でのアウトソーシングについて、研究室が協力して調査を行った。いずれ調査結果がまとまる予定である。また2004年にはIT先進国と呼ばれる韓国、および中国の先進都市上海をとりあげて、公共図書館とインターネットについて研究室として調査を行う予定である。

博士課程学生には視野の拡大と研究の促進のために、アメリカの図書館学校から“Honor Student”として招待してもらっている。これはお金は出ないものの、相手校から公式に招待され、施設、機器などを自由に使い、さらに自由に授業にも出席できる。語学力とは無関係で、現在までに2名がこうした経験をしている。

僕個人についていえば、図書館界の国連といわれる国際図書館連盟(IFLA)の公式機関誌 *IFLA Journal* の編集委員会に入っている。委員会は世界に約10名の編集委員がいて季刊誌(年500頁)に責任を持つ。2003年大会はベルリンで開かれ、公式発表の200ほどのペーパーから20ほどを選ぶという作業を行った。毎年1号は大会特集号にあてるためである。来年の大会はブエノスアイレスで、委員は大会に参加する義務があるのだが、どうなるだろう。

研究ノート



教育学講座D2

片山勝茂

私は、2003年10月まで3年間、英国のロンドン大学に留学しておりました。その間に、研究テーマや研究手法が大いに変わりました。

まず、研究テーマは「プラトンの教育哲学」から「価値多元化社会における徳と教育：古代ギリシア徳倫理学と現代リベラリズムの観点から」へ変わりました。「なぜ自分の研究が重要なのか」を月1回、1時間の個人指導の際に何度も説明しているうちに、このように変わりました。「(人々の価値観が多様化した)価値多元化社会を支える市民には、多元的社会にふさわしい正義感、勇気、寛容、ケア、政治的徳性といった徳目を、公教育を通じて育成していくべきである」、これが現在の研究の主張です。この主張を擁護する議論を綿密に組み立てることが、研究の第一の目的です。第二の目的は、公民教育・道徳教育の改善や、教育制度・政策の改革に寄与す

るために、現在の教育改革・政策を批判的に分析しつつ、具体的提言を行うことです。

日本の教育哲学研究では、思想史的研究が主流となっています。しかしながら、すくなくとも英国や米国、オランダでは、学校選択などの教育問題・政策について、賛成論、反対論を吟味、検討し、自分自身の議論を構築する研究が主流です。そして、リベラリズムなどの政治哲学との交流が盛んになってきています。そのため、*Wisconsin v. Yoder*, 406 U.S. 205(1972)などの判例がしばしば引用されます。こうした研究手法の違いに気づいたことも、研究テーマ変更の大きな理由となりました。

英国での研究手法は、1対1の議論を重んじます。指導教官のみならず、友人に草稿を読んでもらって、コメントをもらったりします。また、出版前の原稿をメールで送ってもらい、引用することも盛んです。そのため、ネットワーク作りが重要となります。私は幸い、留学中にいろいろな機会に恵まれ、英国や米国にたくさんの研究仲間が出来ました。また、国際学術誌に論文を发表することも出来ました。今後もネットワークを維持しつつ、日本の教育哲学研究の国際化に寄与していきたいと考えています。



教育科学専攻 専修コースM1

宮崎 朗子

生涯教育が普及しているアメリカで暮らしたのは20年近くも前になります。当時ですら日本では考えられない程多くの成人が継続的に学ぶ機会を得ているのを目の当たりにし、また私のように幼い子どもたちを抱えての一年間だけの滞在という条件の下でもなお、積極的に参加できるプログラムが豊富にあることに驚きと興奮を覚えたものです。それと同時に、それまでは見過ごしていた日本の高等教育機関の閉鎖性、社会構造の違いを現実のものとして意識し、日本における生涯教育に関心を持ち始めたのもこの頃からです。

帰国後も、貴重な教育資源を豊富に有する日本の大学が、学

習機会の提供や施設の社会への開放を軸として多様な形で成人に開かれれば、大きな社会的成果をあげるのではないかと、いうことに常に関心を向けてきました。遅ればせながら日本においても、大学のエクステンション、ビジネススクール、ロースクールなど、成人が学べる機会は年々増えて来ておりますが、その成人を教える「教師」にはまだ焦点が当てられておりません。FDの重要性が認識されて実践され始めてはおりますが、あくまでも伝統型学生を対象にしたものであり、成人の学習者を視野に入れたものではありません。

成人教育に長い歴史を持つイギリスやアメリカでは、成人の学習の特性を捉えた教え方の研究がおこなわれており、大学や公的機関に成人教育に携わる教師のトレーニングコースも設けられています。成人の学習機会が増えてきている日本においても、教師・指導者・ファシリテーターをはじめとする成人教育を支援する人々の「教育」が必要であると考え、海外の先進事例を取り上げながら、日本の社会文化的文脈の中での学習支援者のあり方について研究し、実践にも活かしていきたいと思っております。

社会人 院生 から



私は大阪市の公立中学校に8年在職した後、ハワイ州教育局インターンを経て、オハイオ州立オハイオ大学大学院修士課程へ留学してきました。大学院での学校管理職養成プログラムは非常に実践的で、院生の条件も教職経験者です。

例えば「ある朝学校行くと何百人もの子供たちが門にあふれていた。彼らは刈入れ労働者の子供たちで収穫期の3ヶ月間だけ通学するという。どう対応するか。」といったケースを次々と設定し具体的かつ理論的に解決策を提案していきます。このケースの場合、教育目的税である不動産税を払わない彼らに対応するリソースをどこから調達するか、教育の保障と資源配分をどう達成するかが最大の難問です。理論を現場に適用する場合、どのような状況においてどのような葛藤が起き、いかなる修正が必要かということは理論的見地からのみではわからないものです。また反対に現場の見解は、一定のルールに流れる傾向があり、教授は「いつもの手法・考え方に根拠を」と冷静に全体を総括していきます。実際のケースにあたる重要性を認識するとともに、理論と現場の相互作用によって思いもよらない創造的な最善策が導かれることを実感しました。



教育科学専攻 専修コースM1

清水 佐知

近年、日本でも研究者サイドから教育現場へ、また教員も研究の場へとアプローチできるようになり、理論と現場が出会える場が整えられてきたことは大変意義深いことです。公立中学校では教師は日々生活指導に追われ、いったい何が問題なのか、何が起きているのかを総合的に言語化する余裕がありません。打ち出される政策に現実との乖離を感じ、世間の成果主義的な学校改革議論の盛り上がりや違和感を抱きながら、自分たちも含めて現状把握の欠落を感じる中、現実の問題を解決できる策を切望しています。今回、理論と現場をつなぐ貴重な場をいただいたことに感謝し、自治体レベルでの公立中学校の教育環境改善について実現可能性の高い施策の提案を目指します。

◆法人化で事務は変わる?!

いよいよ、国立大学法人への移行まで半年を切りました。法人化後の初代総長も選出され、法人化後の組織、管理運営、人事制度等々の検討もスピードアップされてきました。この時期になれば、法人化後の事務についてお知らせしなければならないのですが、まだまだ検討の段階であります。

法人化後事務組織については、現在及び法人化で想定される業務について、「大学運営に係る業務」、「部局運営に係る業務」、「定型的業務」に分類し、効率的な事務体制確立のため、事務局と部局事務の役割分担の明確化、事務組織のスリム化、情報技術の活用等が検討されています。

法人化後の事務で大きく変わるのは、財務会計制度に伴う事務であります。今までの「国立学校特別会計」による科目指定の予算から、法人化後は「運営費交付金」としての大枠の予算に変わります。これは、現在の「校費」、「職員旅費」等々の使途が定められた予算から、中期目標・中期計画に基づき、使途に自由度があるため重点的な予算配分が可能となります。この制度に伴う経理事務も「会計法」、「予算決算及び会計令」等々の法令・規則による処理から、「国立大学法人会計基準」



事務長

村田宗一

事務室より

・ clerical room ・

に基づく処理に変更になります。これは、企業会計原則によるものとされており、複式簿記や発生主義の導入、財務諸表の作成等が必要になります。これらの業務を円滑に行うため、この会計基準に基づく「財務会計システム」が現在構築中であり、来年1月から担当者の研修が予定されています。このような事務処理の変更により、物品購入等の手続きが変更になることがありますが、その時には説明会等で周知いたしたいと考えていますので、よろしくお願いします。

◆大切なお知らせ

私が図書館員冥利に尽きる瞬間は、資料探しのお手伝いをして探し物が見つけたときです。このうれしさと言えば、たとえばの無いものです。これが図書館員としての原点だと思うのですが、大学をとりまく状況が変わり、それを確保するのもだんだん難しくなりそうです。その中で院生・学生・聴講生等の方々に、効率よく的確に文献検索をしてほしいと願い、次のようなことを考えました。

例年4月、履修指導の時に「図書の利用について」と題して5～10分ほどお話ししてきましたが、この時間では充分ではありませんでした。別に利用指導の時間を設けることも考えたのですが、場所や設備などの点で実現には無理がありました。現在は、閲覧カウンターで参考業務などをするのが手一杯の状態ですが、その合間、細々と個別に検索方法を指導しています。これでは、京都大学の豊富な図書資料がうまく活用されていないのではないかと心配しております。

そこで、来年度から附属図書館の協力を得て、教育学部との共催で以下のようなオリエンテーションを計画しました。

1. 新1回生及び新修士1回生（但し、他大学卒業生）を対象に、4月7日入学式後、附属図書館で約40～50分ほど実施します。
2. 新3・4回生については、全学部を対象に行われている「論文・レポートを書くための文献収集講座」を教育学部生対象に



図書掛

福井京子

図書室より

・ library ・

実施します。日程は決まりしだい掲示します。

なお、新2回生については、毎年実施されている「情報検索入門：図書館とインターネット情報活用 ― 平成16年度全学共通科目」を受講して下さい。

新院生については、論文を作成するにあたり、文献検索でわからないことや不得意な検索方法などについては、2名以上のグループで、個別対応講習会を附属図書館に申し込んで下さい。詳しいことは、4月の履修指導の時にお知らせしますので、ぜひご参加下さい。

利用者みなさま、研究成果をあげるためにも、どうぞ図書室を有効にご活用下さいませうに。

臨床教育実践 研究センターから



臨床心理実践学講座 助手 黒川嘉子

平成9年に設立された臨床教育実践研究センターも、はや7年目を迎えることになりました。今年は10月より、角野善宏先生を、臨床人間形成学分野の助教授としてお迎えすることができ、ますます充実した活動を行えることと楽しみにしています。

センターは、「こころの問題」についての専門的な実践研究機関として、心理教育相談室の活動とは別に、公開講座とリカレント教育講座という大きな事業を続けています。

公開講座は、センターが招聘している外国人客員教授の先生が講師を務め、心理臨床関係者および市民一般の方々を対象に開催しています。今年度は、「現代日本社会における心の病と宗教性」と題し、9月から着任されているマーク海野先生（宗教心理学）のご講演と、山中康裕先生との対談を企画し、受講者から好評を得ました。

海外の第一線で活躍されている先生のお話が聞ける貴重な場であり、多くの方々にご参加いただきたいという思いで、案内方法などを工夫しております。今回は、初めて、京都大学ホームページに掲載してみました。問い合わせや申し込みが増え、インターネットの力を感じながら、そこには、センタースタッフが作成したポスターもお目にとまっていることと思います。

リカレント教育講座は、事例を扱い専門家を対象としているので、広く情報を提供することに難しさも感じていますが、社会に開かれた専門機関としての役割も大切に考えています。なお、第7回リカレント教育講座は、2004年2月13日～14日に「心の教育」を考える一学力不振・不登校」というテーマで開催します。多くの方々のご参加をお待ちしております。

留学生から



比較教育政策学講座M2

ベ－・シュウキ－

■私の研究生生活

私は現在、日本とマレーシアの初等教育における英語教育をテーマに研究を進めている。多民族・多文化・多言語社会のマレーシアに生まれ育った私は、大学卒業後に台湾で英語教師をした経験から、言語教育が子どもの成長に及ぼす効果について長らく関心を持ってきた。特に外国語を含めて複数の言語を幼少期から教える場合の効用と問題点に関しては、母国マレーシアのような多民族社会と日本のような比較的単一民族に近い社会では、共通の側面と異なる側面の両方があるように思われる。

両国の言語教育における問題点の深層を探りたいと考え、私は2001年に来日した。

最初の一年は研究生をしたが、日本語能力が未熟であったため、授業内容がよく理解できなかった。そこで日本語コースの履修、ニュース内容の解読など日本語の勉強を続け、修士課程に入学した時には、どうにか授業についていけるレベルにまで達した。

社会人から再び学生となった私にとって、授業の理解やゼミでの発表、レポートの作成などは、その一つ一つがおおきな挑戦と呼べるものであった。しかし先生のご理解、先輩や同級生のサポートのおかげで、この難関をなんとか無事クリアすることができた。今思えば実に有意義な一年であった。

修士二年となった今年は、両国の小学校で英語教育に関するフィールドリサーチを実施し、これをもとに修士論文を執筆中である。ただ、これまでまとまった論文を執筆した経験のない私にとって、収集したデータや資料から得られた情報をうまく論文として表現するのは、非常にむずかしい作業で難渋している。しかしこれこそ人生最大の試練であると受け止め、先生や先輩からご指導を賜りつつ、ただいま奮闘中である。

諸記録

◆平成16年度入試結果

・教育学部

日程等	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
前期日程	40				
後期日程	20				
第3年次編入学	10	46	45	11	

・教育学研究科

課程等	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
修士課程	研究者養成コース 教育科学専攻	18			
	研究者養成コース 臨床教育学専攻	14			
課程	教育科学専攻(専修コース)	10	31	31	11
	臨床教育学専攻(第2種)	若干名			
博士後期課程編入学	若干名				

◆平成15年度学位授与件数 (H15.10.1現在)

学位名等	授与者数	
学士 教育科学科		
修士	教育科学専攻	
	臨床教育学専攻	
博士	課程博士	3
	論文博士	4

◆オープンキャンパス2003開催



(模擬授業のようす)

15年8月11日(月)～8月12日(火)の間、「受験生のための京都大学オープンキャンパス2003」が開催された。

本学部においては、8月12日(火)10:00から実施し、約130名の参加者があった。

当日は、東山学部長の歓迎の挨拶、山中教授の模擬授業、教官との意見交換があり、参加者の熱気にあふれていた。

また、前日には、京都市勧業館「みやこめっせ」において、齋藤助教授、紅谷教務掛主任及び在学生によるフリー相談が行われ、多数の参加者があった。

◆人事異動 (H15.04.02～H15.10.1)

・平成15年10月1日付け

金子 勉 助教授 大阪教育大学教育学部より配置換
(比較教育政策学講座)

角野善宏 助教授 採用 (臨床心理実践学講座)

◆招へい外国人研究者の記録

外国人研究員 (京都大学客員助教授)

○氏名 Unno Mark Ty (ウノ マーク タイ)
現職 オレゴン大学東アジア宗教学 助教授
受入講座 附属臨床教育実践研究センター 臨床心理実践学
受入期間 15. 9. 1～15. 12. 26

招へい外国人学者

○氏名 Emmanuel Manalo (エマニエル マナロ)
現職 オークランド大学ステューデント・ラーニング・センター所長
活動内容 心の動きの総合的研究教育に関する共同研究
受入講座 教育認知心理学講座(21世紀COEプログラム)
受入教官 子安増生 教授
受入期間 15. 5. 13～15. 5. 26

○氏名 Karl Heinz Gruber (カールハインツグルーバー)
現職 ウィーン大学教育学部教授
活動内容 日本とオーストリアにおける高等教育改革の比較研究
受入講座 比較教育政策学講座
受入教官 江原武一 教授
受入期間 15.9.12 ～ 15.9.26

◆奨学寄附金受入

寄附金の名称	寄附目的	寄附者	研究担当者
教育認知心理学研究助成金	職務適性検査の開発研究に対する研究助成	株式会社 三洋ヒューマンネットワーク	子安 増生
京都大学大学院教育学研究科・教育学部奨学金	京都大学大学院教育学研究科・教育学部の教育、研究に対する研究助成	京都大学教育学部同窓会会長 東山 紘久	東山 紘久
サントリー文化財団助成金	大学危機の時代におけるアカデミズムとジャーナリズムの研究に対する研究助成	サントリー文化財団	竹内 洋

◆科学研究費補助金(追加交付)

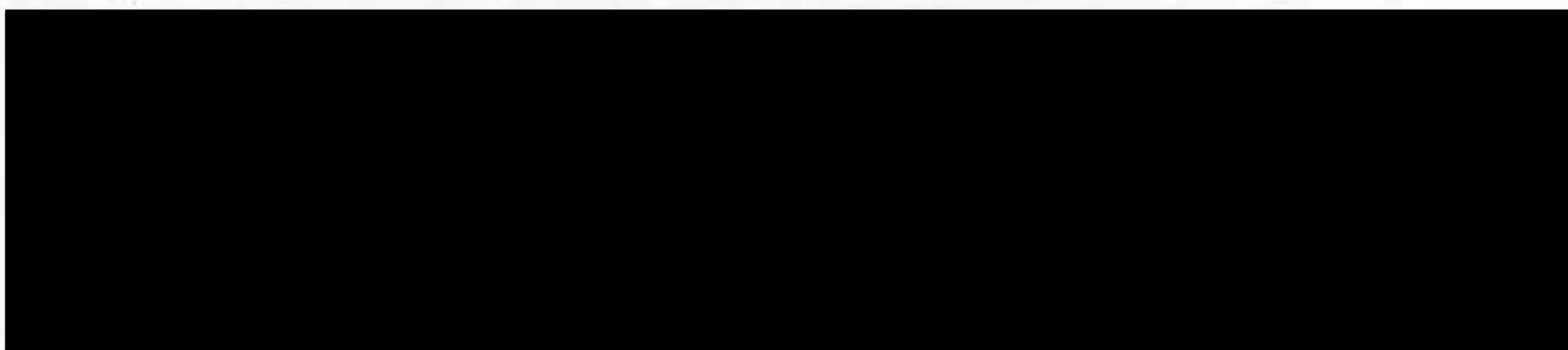
研究種目	研究題目	研究担当者
若手研究(B)	国家施設型大学から法人型大学への転換過程に関するドイツ・オーストリア間の比較研究	金子 勉
特別研究員奨励費	同姓同年輩間における鏡映関係についてー心理臨床学的観点からの研究ー	須藤 春佳

◆民間との共同研究

民間機関等	研究題目	研究代表者
株式会社野村総合研究所	三次元仮想空間における感情伝達アバターの開発研究	楠見 孝

諸報

◆新任教官紹介（「 」内は本人の抱負）



編集後記

たいへん遅くなりましたがニュースレター第7号をお届けします。当初広報委員会の任務はニュースレターの編集に限られていたのですが、昨年より京大の入学案内「知と自由への誘い」の教育学部部分の編集、オープンキャンパスの準備と多面的な仕事が増えました。さらに今年は広報委員が全員紀要編集委員を兼任していることもあり、編集作業に時間がかかりました。研究科長より原稿を頂戴した後で急遽研究科長の交代があり、新研究科長への原稿の依頼と差し替え等のドタバタがありましたが、何とか無事に出すことができました。これもお忙しい中、原稿依頼を快くお引き受けくださった先生方、事務官の皆様、院生さんのご協力の賜物と感謝致しております。

今大学は激動の改革期に在ります。私達編集委員は、こうした時代に見合った相互理解と情報交換の媒体としてニュースレターを育てて参りたいと考えております。今後ともご支援の程よろしくお願い申し上げます。

(S.T.記)

京都大学教育学研究科
 ・教育学部広報委員会(平成15年4月～)
 委員長 高見 茂 教授
 (比較教育政策学講座)
 委員 藤原 勝紀 教授
 (教育学研究科長・学部長)
 委員 鈴木 品子 助教授
 (教育学講座)
 委員 齊藤 智 助教授
 (教育認知心理学講座)
 委員 村田 宗一 事務長
 委員 眞継 芳春 庶務掛長
 委員 津知 哲夫 教務掛長
 事務担当
 教育学研究科・教育学部庶務掛
 TEL 075(753)3003

表紙デザイン 山田 旬子